

研究奨励交付金（重点領域研究） 報 告 書

令和2年度採択分
令和3年5月25日作成

研究課題名（和文） 子どもの健康と保育に関する専門職連携の模索
—医療及び保育の現場での実態調査と養成校の実践—

研究課題名（英文） An investigation into the nature of cooperation between specialist fields relating to child healthcare and childcare in pediatric wards, in nursery schools, and on an inter-faculty university training course

研究代表者

氏 名 杉野 寿子
福岡県立大学 人間社会学部・教授

研究組織

氏 名	所属研究機関・部局・職	役割分担（研究実施計画に対する分担事項）
杉野 寿子	人間社会学部・教授	本研究の全体統括、(1)(2)の調査の実施と分析、(3)の実施と考察
田中 美樹	看護学部・准教授	(1)の調査の実施と(1)(2)の分析、(3)の実施と考察
吉川 未桜	看護学部・講師	(1)の調査の実施と(1)(2)の分析、(3)の実施と考察
池田 孝博	人間社会学部・教授	(1)の調査の集計と分析、(3)の考察
中原 雄一	人間社会学部・准教授	(1)の調査の集計と分析、(3)の考察
吉田 麻美	看護学部・助手	(3)の実施と考察

研究奨励交付金（配分額）

973,500 円

研究成果の概要（当該研究期間のまとめ、できるだけ分かりやすく記述すること。）

- (1) 「小児医療現場における保育」について、保育士および看護師の専門職連携に関する調査を2ヶ年計画で進めており、令和2年度中に先行研究の整理や関係者からの情報収集、全国の小児病棟をもつ医療機関への調査準備（調査内容の精査、調査項目の選定、調査紙の作成）を行った。令和3年5月までに調査協力同意書が届いた医療機関へ6月上旬に調査紙を郵送することとなっている。その後、集計・分析を行う。
- (2) 入院中の子どもと保護者の入院環境の実態について把握するため、入院経験のある子どもをもつ保護者へのインタビュー調査を行っており、現在その内容を分析中である。
- (3) 本学の保育士・看護師養成の学生による共同実践（幼児への健康教育プログラム）について、新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、日程を検討中である。

研究分野／キーワード

医療保育学／ 子どもの権利、保育士、看護師、専門職連携

1. 研究開始当初の背景

社会が変容し、医療・保健を取りまく環境が急速に変化しているなか、保育士や看護師に求められる役割は増大している。保育士は直接的な狭義の保育に限らずあらゆる子どもの保健や健康についての専門性や対応力が求められており、看護師も単に診療補助業務だけでなく、人間としての尊厳及び権利を尊重することが基礎となっている専門職として、ますます質の高い看護ケアが求められている。

2002年の診療報酬・小児入院医療管理料改定で、15歳未満の小児の療養生活の指導を担当する常勤の保育士が1名以上配置され、小児患者に対する療養を行うにつき十分な構造設備を有する場合、1日80点の新規加算が導入され、2006年改定において100点に引き上げられた。以降、病床を有しかつ小児科を標榜している全国の施設における保育士配置率は1997年で8.3%、2005年で10%、2016年10.6%と微増している。保育士は成長発達支援に関わることで、入院中の子どもが「子どもらしく・その子らしくいられる」生活のための重要な役割を担っている。

一方、小児医療の臨床現場は多忙であり、看護師と保育士が日々の業務の中で協働しながら、子どもの支援に関わることが難しい現実がある。それぞれの専門職の協働に必要なスキルや課題を明らかにすることで、子どもの生活を支える専門職同士が、互いの専門性を尊重し強みを活かしながら、入院中の子どもの成長発達を見据えた生活支援のための協働を実現することが求められる。

本研究では、全人的なケアを専門とする保育士と看護師の専門職連携について模索する。基礎にある倫理観は共通するものの、具体的な専門は異なる両者の、それぞれのストレングス（強み）を生かした連携を検討していく。具体的な連携を検討する場として、「小児医療現場における保育」を挙げ、その実態調査を通して考察する。また、現場で連携をスムーズに行うためには、保育士および看護師のそれぞれの養成課程において、互いの専門性を尊重し、「子ども」や「健康・医療」に向けるまなざしを共有していく機会が必要である。

本研究の研究者らは、これまでも共同で、子どもの健康に関わる教育課題について焦点を絞り、以下の3点【①幼児の体力測定結果を家庭での遊び・生活習慣との関連で検討 ②子ども自身が健康に興味・関心をもつための幼児への健康教育プログラムの実施 ③保育士養成課程の学生が抱える、子どもの健康や保健に関する不安内容の考察】について取り組んできた。いずれも、保育や健康（看護）領域の関連について明らかにしてきており、これらの研究結果をもとに、さらに関連領域における教育課題について焦点を当て研究していく。特に、本学の保育士および看護師養成の学生が卒業後にそれぞれの実践現場で具体的な職種間連携を築いていけるよう、教育的意義のある研究としたい。

2. 研究の目的

以下の点について調査研究を行う。

- (1) 入院環境において、子どもが子どもらしく生活するため、保育士と看護師がどのように協働しているのか現状を把握し、今後の課題（期待・困難など）とニーズ（それぞれの専門職における連携・協働に必要なスキルなど）を明らかにする。また、子どもの保育（教育）の保証を含めた子どもの権利はどのように守られているのかを、1988年にヨーロッパ協会EACH（European Association for Children in Hospital）で作成された「病院のこども憲章」の理解度と実践度を調査し検討する。
- (2) 入院中の子どもと保護者の入院環境の実態について把握するため、入院経験のある子ども

をもつ保護者へインタビュー調査を行い、課題を明らかにする。

- (3) 本学保育士・看護師養成課程の学生による共同実践（幼児への健康教育プログラム）を通じ、両養成課程の学生相互のストレングスを認識する機会を創出し、そのプロセスや結果を考察する。

3. 研究の方法

- (1) 全国の小児病棟に所属する看護師および保育士を対象とした無記名自記式質問紙調査を行う。小児病棟のある医療機関（661機関）へ郵送にて調査依頼を行い、管理者から研究協力同意書の返送があった機関にのみ調査紙を郵送し、調査協力に応じる任意の回答者（保育士・看護師）には調査紙を個別に投函するよう依頼する。回収後のデータは量的分析を中心に、自由記述については質的分析を行う。調査内容の概要は以下のとおりである。
 - ・保育士と看護師の日々の業務内容について
 - ・入院（療養）環境における「子どもらしい生活」を送るための取り組みについて（行事などの実施、子どものひとりひとりの発達段階や病状に合った関わりなど）
 - ・看護師と保育士の協働について
 - ・看護師/保育士間で協働している業務内容
 - ・看護師/保育士との協働における困難感、期待、必要なスキルなど
 - ・子どもの権利を守るための倫理基準等について
 - ・子どもの権利を守るため採用している倫理基準（「EACHの病院のこども憲章」等）
 - ・子ども権利や倫理基準を子どもや家族に伝える機会の有無 など
- (2) 入院経験のある子どもをもつ保護者2名を対象に半構造化にてインタビュー調査を行い、データは質的分析を行う。主な質問内容は、入院時の子どもの状況、病室の環境、子どもらしい生活の確保について、入院時の家族の状況、病棟への要望、看護師等医療スタッフへの要望などである。
- (3) 田川市内の幼稚園等で、幼児への健康教育プログラムの実践を行い、両学部学生間での討議を通して、互いの専門性や連携などについて考察する。

4. 研究の主な成果

2ヶ年研究で現在調査継続中であるため、進捗状況を報告する。

- (1) 令和3年1月27日に本学研究倫理審査委員会より承認を受け、具体的な調査が開始された。同年4月1日に661（うち有効数660）の調査対象医療機関に調査依頼の書類を郵送した。管理者からの研究協力同意書の返送締切りを4月末としていたが、年度替わり時期とコロナ禍という事情を考慮し、5月末日までの到着分を集計対象とすることとした。5月20日現在、80の機関からの同意書が届いている（同意書回収率12%）。今後、6月上旬に同意書が得られた各機関に保育士および看護師の人数分の調査紙を郵送することとなっている。
- (2) 当初は調査対象者を4名としていたが、コロナ禍において対象者にインタビューする機会を得にくい状況となったため、対象者を2名とした。すでにインタビュー調査は終了し（令和3年4月から5月に実施）、現在データを分析中である。
- (3) 令和3年11月～令和4年1月にかけてプログラムを実施する予定で、プログラム実施前の両学部学生による合同打ち合わせも準備中である。新型コロナウイルスの感染状況に応じた方法

を模索しながら準備をしている。

5. 主な発表論文等

2ヶ年計画の本研究における調査終了後に、学術誌に投稿する予定である。

6. その他の研究費の獲得

- ・科学研究費補助金（基盤研究C）「先天性心疾患の乳幼児・家族への包括的地域子育て支援に関する研究」、研究代表者：吉川未桜、分担者：田中美樹、2017～2021年度
- ・科学研究費補助金（基盤研究C）「大学生において体力は精神的健康度の予測因子となり得るか？：4年間にわたる縦断研究」研究代表者：中原雄一、2018～2022年度
- ・科学研究費補助金（基盤研究C）「高等学校の体育における学習指導要領遂行の実態調査」研究代表者：藤本敏彦、分担者：中原雄一、2019～2021年度
- ・科学研究費補助金（基盤研究B）「児童の代替的ケアをめぐる国際比較研究－日本、韓国、イギリス、ドイツを中心に」研究代表者：細井勇、分担者：杉野寿子ほか、2018～2021年度
- ・科学研究費補助金（基盤研究C）「Meeting Human Needs in Today's World: The Role of Social and Solidarity Economy, Sustainable Development, and Empowerment-Oriented Community Development Strategies in Japan」、研究代表者：稲葉美由紀、分担者：杉野寿子ほか、2018～2021年度